

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2007 年～2008 年

課題番号：19730237

研究課題名 (和文) 戦後日本における在日韓国・朝鮮人の産業経済史

研究課題名 (英文) The History of the Industrial Enterprises Owned by Korean-Japanese in the Post World-war II

研究代表者

韓載香 (HAN JAEHYANG)

首都大学 都市教養学部 経営学系 助教

研究者番号：60396827

研究成果の概要：本研究は、日本における最大の民族マイノリティ集団である在日韓国朝鮮人が所有、経営する企業（在日企業）と、在日企業が集中する産業の歴史的特徴や発展のメカニズムを明らかにするものである。このような問題関心から、第一に、パチンコ産業の成長のなかで在日企業がどのように参入し、成長してきたのかについて具体的に分析し、在日韓国朝鮮人の代表的な産業が形成されていくプロセスを明らかにした。第二に、在日韓国朝鮮人の金融問題への対応について、民族系金融機関の信用組合のあり方に注目し、全国展開していく過程とその基盤を明らかにした。第三に、在日企業はどのような金融機関と取引をし、設立された民族系金融機関が在日企業の資金需要に対してどのように対応したのかについて、企業の参入段階における役割の重要さと成長段階における限界を指摘した。この結果を、在日企業の成長を可能にしたコミュニティ機能(情報、金融)に注目してまとめると、次のようになる。在日企業成長の特徴は、製造業やサービス業など幾つかの産業に著しく集中したこと、歴史的にその集中が強化されたこと、産業構造の変化のスピードが速かったことであった。民族コミュニティに幾つかの産業に関する情報が蓄積され、一般金融機関での取引が困難な在日企業が民族系金融機関にバックアップされたことによって、在日企業は、産業参入に伴う諸困難を小さくすることができ、特定の産業への参入を果たした。他方で、コミュニティの機能が企業の参入の時点では重要でありながら、成長段階では小さくなった。この点を踏まえ、本研究では、このような参入段階にみられる在日企業とコミュニティとの強い関係こそ、産業構造のスピーディな変化のダイナミズムを説明するという見解を示した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,900,000	0	1,900,000
2008 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,000,000	330,000	3,330,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：マイノリティ、民族、在日韓国朝鮮人、情報、ネットワーク、企業家、信用組合、コミュニティ、企業成長

1. 研究開始当初の背景

1980 年代後半に社会的問題となった労働

力の不足から外国人が受け入れられ、外国人人口が増加したことを背景として、彼らに対

する社会科学的研究が活発に行われてきた。同時に、民族コミュニティの実態を多面的に分析するため、定住者の在日韓国朝鮮人（以下、在日）にも関心が寄せられ、フィールドワークによる実態調査が実施された。このように、戦後の在日の経済活動については、社会学を中心に、主に労働市場に注目しながら、在日の職業という観点から分析された。一方、経済学や経済史分野ではほとんど注目されてこなかった。戦後の在日の経済活動を対象として、経済史から接近する本研究では、アプローチの異なる諸研究との接点を探ることによって、議論の広がりを示すことを試みた。

戦後の在日の経済活動については、分析自体を困難にする諸問題があった。第1に民族的出自が明確な企業の統計資料が存在しなかったという日本社会の独自の問題、第2に、民族というカテゴリと市場との関係についての理論的見通しが明確でないという問題である。本研究では、第1の問題を克服するために、従来利用されなかった在日の『企業名鑑』を集計する一方、ヒアリング調査を行った(3.研究の方法を参照)。第2の問題については、在日企業が集団的に参入した産業を単位として分析する方法をとる。特定産業への集中の要因は、在日という民族がそれに有利な情報、経営資源を共有された結果であり、このことから民族コミュニティと経済活動との関連を問う。

本研究は、以上のように、経済史分野での空白を埋めることによって、国際化に伴って関心が高まっている外国人に関する研究にも貢献しようとするものである。

2. 研究の目的

本研究は、応募者の長期的な研究課題、すなわち、日本における最大の民族マイノリティ集団である在日が所有する企業(在日企業)と、在日企業が集中する産業の歴史的特徴や発展のメカニズムを明らかにする課題の一環として位置づけられ、次の点を明らかにしようとするものである。第1に、パチンコ産業に注目し、コミュニティの機能から同産業が代表的な産業になっていくプロセス、第2に、民族系金融機関の全国展開、第3に、民族系金融機関と在日企業との関連、を検討するものである。

以上の具体的な課題は、応募者の長期的な研究の次のような意義のなかで位置づけられる。本研究の意義は、第1に、従来ほとんど明らかにされてこなかった在日企業について、歴史的、体系的な分析を行い、実態を明らかにすること、第2にマイノリティ企業の成長のメカニズムに関する理論構築に貢

献できること、第3に、グローバル化のなかで日本の事例に関する研究への国際的な期待に対応すること、にある。

研究史に関連しては、「民族経済論(ethnic economy)」、在日朝鮮人社会史、地域(産業)実態調査の3分野の到達点を踏まえて、本研究の問題関心を、次の3点に整理することができる。

- (1) アメリカの民族経済論と異なるアプローチをすることによって、民族マイノリティの経済活動に関する理論構築に貢献できる。アメリカでは、社会移動の道筋を明らかにするため、コミュニティの資源(resource)や「自営業者」を中心に、「個人」の視点から社会学的分析が行われてきた。それらの研究は、経済活動それ自体を分析の対象としていない。これに対して、本研究では、「企業」の成長の視点を加えて、各産業における位置づけを示しながら参入や成長の可能性を探ることによって、民族マイノリティの経済活動の歴史的な変化の説明や長期的な展望が可能であると考えられる。
- (2) 在日韓国朝鮮人に関する歴史研究において戦後研究の蓄積が乏しいことを踏まえ、経済実態に関する分析を付け加えることによって、戦後期における議論が深まる。
- (3) 従来の企業家、在日韓国朝鮮人が携わってきた産業の歴史、地域実態調査の結果を全体のなかに位置づけることによって、経済活動に関して再評価することができる。

3. 研究の方法

在日に関する戦後史研究の空白を埋めるために、本研究では、従来使用されなかった、次の企業名鑑の集計を行った。

- (1)『在日韓国人企業名鑑』統一日報(1976年)
- (2)『在日韓国人会社名鑑』在日韓国人商工会議所(1997年)

これらは、民族関連団体が企画して行ったアンケート調査の結果を整理、刊行したものであるため、特に個人営業等の零細企業は対象外とされた可能性が大きい。本研究では零細企業を除く産業企業を対象とする分析となるが、代表的な在日を対象として、産業構造の特徴や、成長企業の可能性を検討することができる。

産業構造の分析にあたっては、歴史的にみて在日韓国朝鮮人が携わる事業の多くは中小企業であることを考慮し、在日産業に関しては企業数を、日本全体については事業所数を集計単位とする。この企業数を用いた分析から、日本全国の産業との比較を通して、在

日産業企業の実態と変化について有効な結果が得られる。

以上の名鑑の分析結果に加えて、1997年の名鑑に掲載されている企業に対する聞き取り調査を行った。調査結果により、統計分析の結果に関して、その背景となった事業への参入動機、基盤、取引先との関係などについての具体的な内容を補足した。

4. 研究成果

(1) 国際的研究のなかでの位置づけ

応募者は、2007年度から行ってきた調査のなかで、2008年度夏には、UCLAの社会経済学の研究者であり、ethnic economy研究の代表者であるIvan Light教授、同じくUCLAの文化人類学者、Keyoung Park教授と意見交換を行った。二人の研究者との交流のなかで、国際的にみて日本のケース分析が遅れており、在日の研究は重要な問題提起になることが指摘された。

アメリカの研究では、例えば、ヒスパニック系など、コミュニティの人口規模の拡大に伴う民族マイノリティの経済活動が分析される。これに対して、在日はコミュニティの規模がはるかに小さく、新しい移民によって民族集団の規模が成長もなかった。これらが意味するところは、在日企業は民族コミュニティを市場基盤とし、コミュニティでの労働者調達による企業成長には限界があった、ということである。つまり、在日の事例を通じて、コミュニティ機能をピュアなカタチで観察でき、マジョリティ社会との関係における本来の意味のマイノリティ企業の特徴を知ることができる。

在日が示す市場とコミュニティの特徴から、巨大な市場に成長するパチンコ産業に、在日がどのように参入し、成長したかを明らかにした①(後述)は、マジョリティとの競争の制約がないコミュニティをもつという条件を欠いた在日を見ることによって、ある社会におけるマイノリティ企業の成長の可能性やその基盤を提起した。マイノリティ企業の成長にとって金融問題は大きな障害となり、アメリカでも民族によって多様な対応策を持っていた。これに対して、在日は、全国的な展開と長期的な成長が可能であったという特長がある。このような全国展開を②で明らかにした。そして③によって、マイノリティ企業の成長の道筋を、金融の側面と、コミュニティの機能から、明らかにした。

以上のように、日本の事例を通じて、民族マイノリティの経済活動に関する諸議論に対して新たな視点から問題提起することによって、国際的な研究に貢献できると考える。

(2) 成果のまとめ

本研究の成果として、第一に、パチンコ産業の成長のなかで在日企業がどのようにかわり、成長してきたのかについて歴史具体的に分析した。第二に、在日企業が金融問題をどのように克服しようとしたのかについて、民族系金融機関の信用組合が全国展開していく要因とあり方を明らかにした。第三に、在日企業はどのような金融機関から資金調達し、設立された民族系金融機関が在日企業の資金需要に対してどのように対応したのかについて、その役割の重要さと限界を明らかにした。詳しくは、次の通りである。

① パチンコ産業と在日韓国朝鮮人企業 (『社会経済史学』、第73巻4号、2007年)

本稿は、在日韓国朝鮮人(以下、在日と略)が関わる特徴的な産業の一つであるパチンコ産業を対象として、コミュニティ内部の産業関連の経営資源がどのように機能することによって、この民族集団による大量参入が実現し、結果的には代表的産業となったのかを考察する。在日は、主にパチンコ産業の好況期に集中的に参入したが、それはいくつかの複合的な要因に起因した。すなわち、衰退する在日主要産業に代わる事業転換先として、多角化事業の投資先として、新規参入先として、パチンコ産業の成長が魅力的であったという背景と参入する契機が複合的に存在する一方で、在日コミュニティ内部に蓄積された産業情報など、ビジネスチャンスの発見と参入を容易にする資源が存在した。

パチンコ産業への参入を可能にする資源は、1950年代前半に在日コミュニティ内部に形成された。在日は、同産業に関与する人が多くなるにつれて、人を媒介とした伝播などインフォーマルなカタチで、産業、市場情報に接しやすい環境におかれた。同産業が全国的市場基盤をもっていたため、産業情報がコミュニティ内で蓄積され、共有された情報が直接的な内部競争を生み出さずに活用されうる状況が生まれた。一方で、同時期にパチンコ産業の影の部分が社会的に批判され、ビジネスとして高いリスクの認識が固定化されると、日本社会からの参入が自発的に制限されるようになった。このように、在日は、一般的に参入が抑制される条件のもとで、市場拡大に加えて、経営資源をコミュニティ内部で入手できる独特な状況の下で、同産業への参入と集積をさらに進行させたのである。

Lightらはマイノリティ経済活動を広範囲の資源から説明しているが、本研究で示されたように、歴史的に蓄積される情報—それが経済的に資源として意味を持つ点が重要である—が寄与する部分が小さくないといえよう。

- ② 在日韓国人による民族系金融機関設立とその基盤：1950~60年代の全国展開を中心に
(『歴史と経済』2009年掲載予定)

本稿では、在日韓国朝鮮人(在日)が設立した民族金融機関(民金)のあり方を規定した政治経済的要因と、商銀の全国展開を可能にした諸条件を明らかにする。

最初の民金の設立は、民族団体の組織的な活動の結果であった。在日の国籍が定まっていない段階では民金設立に対する方針は明確ではなく、日本政府に立場を表明させた組織的な取組は、左右合同の同和信用組合設立の原動力になった。しかし、政治的立場の異なる在日を排除するかたちで民金内に南北対立が浸透し、分裂は避けられない状態となった。政治的立場が異なったため金融サービスの差別をうけた在日を吸収するために、2つ目の民金として商銀(韓国を支持する民団系列)の設立が期待された。このように同地域に二系列の民金在全国展開した背景には、政治的な要因と経済的な要因が複合的に作用した。

朝銀に追従して商銀を設立する過程は、必ずしも順調でなかった。在日韓国人コミュニティ内には金融機関に関する知識を持っている経済人が乏しく、商銀設立の期待があっても設立可能な経済基盤があったわけではなかった。また、在日全てを同質の韓国籍と認識する立場の行政から、2つの民金の認可を得ることに困難がともなった。そうした困難を克服するためには、脆弱な民団の組織力を強化し、資金基盤としての本国からの資金援助が実現されなければならなかった。そうした課題はようやく1960年前後に解決され、その後の商銀の全国展開を可能にする条件が整った。

以上のように在日の商銀の設立過程に注目したことによって、政治的背景のみならず、経済的要因が重要であったこと、設立を可能にした諸条件が明らかになった。結果からみると、南北対立という政治的背景のもとで同地域内に二つの信用組合が設立されたことによって、経済組織としては限界をもつ零細な経済組織が生み出された。他方で、有力な信用組合に成長する地域が存在し、地域の在日の人口規模と経済状況に依存しながら、これらの民金金融サービスを競争的に提供した。

民族系金融機関の設立と初期における成長を国際的な視点からみると、在日の特徴は、全国規模で設立したこと、経営資源の不足や初期段階で直面する資金基盤の脆弱さといった困難を、コミュニティの組織的な取組と本国融資の実現によって克服しながら、経済

的な基盤が充分ではない地域においても設立を可能としたことである。それは、Lightが指摘した、短命に終わった金融機関が抱えた諸問題を、在日の場合は、コミュニティのバックアップによって解決したことを意味する。

- ③ 「在日企業」と民族金融機関：パチンコホールを事例に
(『イノベーション・マネジメント』No. 5, 2008年)

本稿では、斜陽産業から素早く退出し、成長産業に殺到する在日企業の積極的な事業活動の特徴を、パチンコホール(ホール)事業において民族金融機関(民金)が果たした役割から考察する。在日企業の積極的な事業展開は、コミュニティ内に蓄積された情報が在日が起業できる現実的な基盤になったことに基づいている。本稿は、在日の事業展開に対する民金の役割を考察することによって、コミュニティ機能に関する仮説を金融インフラの側面から補強し、コミュニティの情報機能についての洞察を深めることを目的とする。

分析の結果、一般金融市場で資金調達が困難な在日企業は創業資金を民金から得られたこと、在日企業は企業成長とともに資金需要が拡大し、都銀など資金提供が可能な金融機関へと転換したこと、ホールと相銀の深い取引関係、の3点がわかった。3点目に関しては、相銀が産業の成長性や預金基盤としてホールに注目して積極的に取引したことが影響したと考えられる。代表的な民金の大阪興銀も、ホール関連情報を蓄積しながら、在日の参入を促すなど、積極的に関わった。民金は企業の初期段階で重要な役割を果たしたが、大阪興銀は更に金融力を基盤にしてホールへの関わりを強めた。在日企業の積極的な事業展開と産業構造の速い変化は、企業成長の初期段階における民金のバックアップを条件として、民金の情報の組織的な生産が加わることによって、強化されたということができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 韓載香「在日韓国人による民族系金融機関設立とその基盤—1950年代~60年代の全国展開を中心に—」『歴史と経済』、2009年(ディスカッションペーパー③を加筆修正)

- ② 韓載香 「「在日企業」と民族系金融機関：パチンコホール事業を事例に」『イノベーション・マネジメント』No. 5、2008年（ディスカッションペーパー②を加筆修正）
- ③ 韓載香 「パチンコ産業と在日韓国朝鮮人企業」『社会経済史学』、第73巻4号、2007年（ディスカッションペーパー①を加筆修正）

〔ディスカッションペーパー〕（計3件）

- ① 韓載香 「パチンコ産業と在日韓国朝鮮人企業」東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー167、2007年
- ② 韓載香 「在日企業と民族金融機関：パチンコホールを事例に」東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー170、2007年
- ③ 韓載香 「民族金融機関の全国展開」東京大学ものづくり経営研究センターディスカッションペーパー175、2007年

〔学会発表〕（計1件）

- ・在日企業と民族金融機関：関西興銀の経営史を中心に
学会 日本金融学会歴史部会
発表年度 2007年9月29日
開催場所 秋葉原コンベンションホール

〔図書〕（計1件）

「在日企業」の産業経済史：その社会的基盤とダイナミズム（名古屋大学出版会、近刊予定）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：

取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

韓載香 (HAN JAEHYANG)

首都大学 教養学部 経営学系 助教

研究者番号：60396827

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：